

## これからの自動車産業における あらゆるニーズに対応

自動車産業は、いうまでもなく我が国の基幹産業として長年にわたり日本経済の重要な地位を担い続けてきました。日本の製造業の中で最も早い時期にグローバル展開に着手し、すでに、完成車メーカーのみならず、Tier 1、Tier 2 の部品サプライヤーを含む裾野の広い関連産業が海外に集積し、一大製造拠点を形成しているのも自動車産業の大きな特徴です。

しかし、昨今の国内市場の縮小から、特に部品メーカーを中心に、売上高の海外比率が 50% を超える企業が増え、また、利益率の連単倍率格差が顕著化し、海外で獲得した利益をいかに日本本社に還流させるかが各社喫緊の課題となっています。特に数十年も前から進出の進んだアジア地域では、いままで各国ごとにとらえられていた市場を ASEAN 経済共同体の発足により ASEAN という経済規模で整理しなおす必要が出てきたため、拠点の統廃合、地域統括拠点の設置、サプライチェーンの再構築を行うニーズが高まっています。さらに、激化する海外勢との競争を公正に戦うため、また、近時注目されている ROE 経営の観点から、租税の負担を海外勢と同じレベルに下げべく、地域統括拠点の活用などにより適正なタックスプランニングを行うことが、日本企業にとっても必須になってきました。

海外収益に課されるタックスについては、今まであまり日本企業が詳細な検討を加えてこなかったのが実情ですが、積極的なタックスプランニングを行わないことは企業の競争力を減殺するばかりでなく、移転価格により当局から更正を受け巨額の追徴課税等を受けるリスクと表裏一体の関係に立っています。東南アジア諸国においても、当局の調査が活発化し、日本の自動車産業に対しても移転価格リスクが高まっています。同様に、利益の適切な管理という側面から見ると、ここ数年来、欧米のみならずアジア各国においても、日本の自動車部品製造業が国際カルテル摘発のターゲットとなり、巨額の課徴金の支払を余儀なくされ、また、クラスアクション等の集団訴訟の対応に苦慮しているという現実があります。

海外進出という観点からは、好調な北米市場への供給を行う拠点としてメキシコ等の新規新興国の重要性が一気に増しており、完成車メーカーの工場増設に伴い、部品メーカー等の周辺産業も追従して進出を検討せざるを得ない状況となっています。しかしながら、かかる新規新興国での事業展開には、外資規制、労働法制、会社法制、コンプライアンスなどすべての面で、すでに長年にわたる進出実績のあるアジア諸国とは相当異なる対応が求められます。

自動車産業グループ代表

穂高 弥生子



パートナー、弁護士

自動車産業グループ代表

- M&A を含む企業法務全般に従事。特に ASEAN 地域に拠点を有する国際企業に向け、海外子会社の統括管理、域内関連会社の再編、M&A、JV 組成、紛争案件に関して助言を提供。
- 慶應大学法学部卒、  
ニューヨーク大学ロースクール  
(LL.M)、ジュネーブ国際大学  
(MBA) 修了
- 1992 年東京弁護士会登録

Tel: 03 6271 9461

yaeko.hodaka@bakermckenzie.com

最後に、自動車産業においていま最も熱い話題が自動運転車・ライドシェアにけん引される新しいモビリティ社会への対応です。自動運転車の分野には、従来の自動車産業ではない異業種で培われた技術の導入が不可欠であり、IT産業など異業種からの参入、また、従来の自動車産業企業と異業種との技術資本提携などが進んでいるほか、この分野に携わる企業は、ビッグデータの収集、管理、使用許諾など今まで扱ってこなかった新たな法的問題への対処を求められることとなります。

ベーカー&マッケンジーは、アジア、ヨーロッパ、北・南米、アフリカ、中東の47か国に77のオフィスを構える世界最大規模の法律事務所であり、また、所内の各プラクティス・グループ（独占禁止法、コーポレートM&A、紛争解決、知的財産、税務等）が、過去数十年にわたり、世界中の自動車関連企業にサービスを提供してまいりました。このような広範なグローバルネットワークと実績を活かし、東京事務所では、日本の自動車産業の依頼者が抱えるあらゆるニーズに対応するため、2016年3月、Japan Automotive Industry Focus Groupを新設しました。

### 主なサービス分野

- 海外進出支援（会社設立、外資規制、M&A、外資誘致策、労務、コンプライアンス）
- 海外拠点のサプライチェーン再構築、拠点の統廃合、合弁関係の構築・解消、統括拠点の設置
- 自動運転・ライドシェアなど新しいモビリティ社会での新規ビジネスに対する海外各国での法規制の調査対応
- 海外統括拠点の設置、商流変更を含めたタックスプランニング
- 海外子会社間、日本本社との取引に伴う移転価格リスクの抽出とその対応
- 独占禁止法／競争法関連の当局調査対応、訴訟対応、コンプライアンス・プログラム、講習会、監査の実施支援
- 国内またはクロスボーダーでのビッグデータの収集、利用、管理に関する規制の助言と内部取扱規程の作成、ライセンス契約の作成、企業間提携

## 自動車産業グループメンバー

### 阿江 順也



#### パートナー、弁護士

- 独禁法・競争法対応を含むレギュレーション対応に従事。国内外のカルテル事案での代理・法的助言、M&A 取引での国内外の企業結合規制対応における代理・法的助言、コンプライアンス調査における法的アドバイスを国内外のクライアントへ提供。また、立入検査等の行政調査対応も行う。その他ディストリビューションにおける契約上/コンプライアンス上の助言も提供。
- 東京大学法学部卒、デューク大学ロースクール (LL.M) 修了
- 2006年東京弁護士会登録

Tel: 03 6271 9491

junya.ae@bakermckenzie.com

### 茨城 敏夫



#### パートナー、弁護士

- 企業法務全般に従事。国内及びクロスボーダーM&A/プライベート・エクイティ案件における法務監査の実施、各種契約書の作成及びストラクチャーの検討。上場会社等のディスクロージャー規制、インサイダー取引規制及び TOB 規制等に関するアドバイスの提供。日本企業のアジアを中心とした海外のコンプライアンス体制の構築及び海外社内調査の支援。M&A、会計・税務、金融に関する知識・経験を基にした事業再生に関するアドバイスの提供。
- 早稲田大学卒、コロンビア大学ロースクール (LL.M.) 修了
- 2003年東京弁護士会登録、2003年公認会計士登録

Tel: 03 6271 9507

toshio.ibaraki@bakermckenzie.com

### 岡 龍太郎



#### パートナー、税理士

- 課税効率の良い買収ストラクチャーの構築及び税務デューディリジェンス、海外における税金費用削減を含むクライアントの連結ベースでの実効税率適正化プロジェクト、海外持株会社制度の設計及び実行その他国際税務全般の相談業務。国際的 PE ファンド、ヘッジファンドのストラクチャー。同族会社である大企業や創業家の事業承継の税務プランニング。組織再編税制及び連結納税制度を含め国内税務案件等、税務業務全般。
- 1995年税理士登録

Tel: 03 6271 9474

ryutaro.oka@bakermckenzie.com

### 達野 大輔



#### パートナー、弁護士

- 知的財産の登録、保護、紛争、ライセンスおよび情報技術、放送、電気通信に関わる案件を扱う。特に商標権の侵害物品に対する法的対処に関しては、侵害物品のソースに関する調査、オンラインショップ又はオークションにおける侵害への対処、警告書の送付、仮処分・仮差押・民事訴訟に至る一連の手続きについて深い経験を有する。著作権に関する法的アドバイス、契約書の作成なども多く手がける。外為法における、安全保障のための輸出規制に関する法的アドバイスの提供を行う。
- 東京大学法学部卒、ノースウエスタン大学ロースクール (LL.M.) 修了
- 2000年東京弁護士会登録

Tel: 03 6271 9479

daisuke.tatsuno@bakermckenzie.com

## 伊藤（荒井）三奈



### オフ・カウンセル、外国法事務弁護士

- 中東・アフリカなど新興国における投資および事業支援、グローバル事業戦略支援（企業買収・再編、訴訟・紛争解決・企業法務全般、リスク対応・危機管理体制の構築、海外地域統括拠点の構築・子会社管理・全世界複数国における規制の一斉調査）
- ワシントンカレッジ・アメリカン大学法科大学院卒（J.D.）、欧州大学院大学（ベルギー）EU法大学院課程プログラム修了
- 1997年 ニュージャージー州弁護士登録、1999年 コロンビア特別区弁護士登録

Tel: 03 6271 9727

mina.arai-ito@bakermckenzie.com

## 大島 浩司



### アソシエイト、エコノミスト

- 大手多国籍企業に対する移転価格コンサルティング、国際税務プランニングに携わる。米国、英国、韓国、ドイツ、中国及びシンガポールといった各国の移転価格専門家と共に大手多国籍企業に対して移転価格税制に関するアドバイスを提供。主に、事前確認制度（APA）の取得支援、移転価格ポリシーの立案、移転価格文書化プログラム及びリスクアセスメント等のプロジェクトに多数関与。無形資産の管理手法の立案、無形資産及び事業価値評価等の案件にも携わる。

- 明治大学卒

Tel: 03 6271 9546

koji.oshima@bakermckenzie.com

[www.bakermckenzie.co.jp](http://www.bakermckenzie.co.jp)

ベーカー&マッケンジー法律事務所  
（外国法共同事業）

〒106-0032  
東京都港区六本木 1-9-10  
アークヒルズ仙石山森タワー28F

Tel: 03 6271 9900

Fax: 03 5549 7720